

## 2009年冬季ボーナス支給（予定） アンケート調査結果

### 要 約

#### ①2009年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は67.9%、「支給しない」が17.7%、「未定」が14.4%となり、「支給する」とした企業は昨年冬比4.4ポイント減少した。

#### ②平均支給予定額および平均支給予定月数

今年冬の従業員1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年比13.8%減の402,246円であった。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.35か月と、昨年冬比で0.18か月減少した。

#### ③支給予定額の増減企業割合〔対前年比〕

昨年冬に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が6.0%、「ほぼ同じ」企業が35.3%、「減少する」とした企業は34.0%となった。

#### ④ボーナスの支給時期

12月上旬（1日～10日）が支給予定企業の48.6%と最も多い。また、支給予定企業の約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

#### ⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業の割合が82.3%と最も多い。

#### ⑥ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が最も多い。昨年冬と比べ「銀行借入」の割合は2.9ポイント減少している。

#### ■加重平均とは

加重平均とは従業員1人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業当たりの平均である。

\* ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

◎加重平均  $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均  $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

#### ■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

#### ⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内45.8%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給企業割合は昨年冬より6.6ポイント減少した。また、1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は60,003円であった。

### 1 2009年冬季ボーナスの支給予定

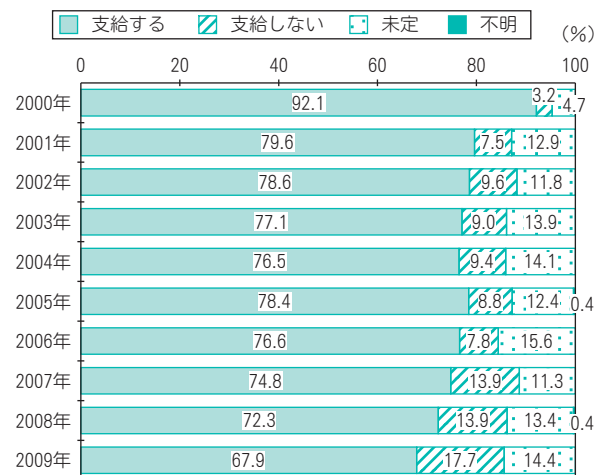
回答企業215社（11月9日時点）の内146社（67.9%）が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は38社（17.7%）となった。また、現在「未定」とした企業は31社（14.4%）であった。

昨年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は4.4ポイント減少、「支給しない」とした企業は3.8ポイント増加、「未定」とした企業は1.0ポイント増加した。

冬季ボーナスの支給予定企業の割合は4年連続で減少し、過去10年間で最低の水準となった。

冬季ボーナスの支給予定を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」は卸売業（94.4%）が最も多く、運輸・通信業（25.0%）が最も少ない。

#### 冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



## 2 1人当たりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

ボーナス支給予定企業の従業員（正社員）1人当たりのボーナス平均支給予定額（集計可能な124社の加重平均）は402,246円で、昨年冬実績（466,675円）を13.8%下回り、金額で64,429円減少の見込み。

\*加重平均は、「08年冬の支給実績はあるが、09年冬は支給しない」と回答のあった4社（従業員82人）を含めて算出している。

従業員1人当たりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20～30万円未満」が31.1%で最も多く、以下「30～40万円未満」（21.3%）、「20万円未満」（15.6%）、「50～60万円未満」（12.3%）と続いている。

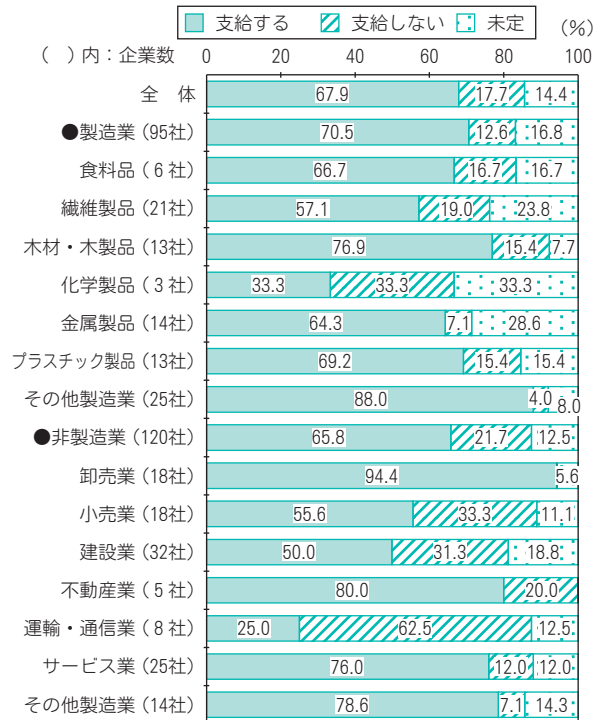
昨年冬の実績と比較すると、「50～60万円未満」が5.9ポイントの増加、「20～30万円未満」が3.1ポイントの増加となった。一方、「20万円未満」が4.8ポイントの減少、「80万円以上」が2.0ポイントの減少となった。

### 冬季ボーナス支給予定額の動き

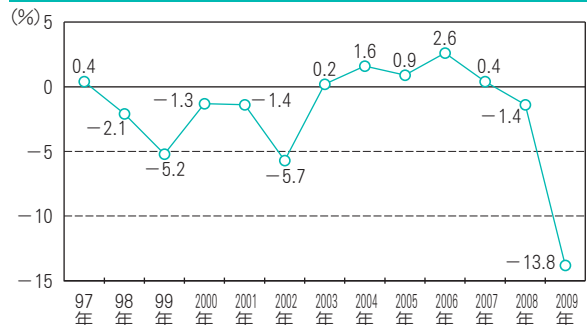
冬季ボーナス支給予定額は、過去6年間は概ね横ばい（変動幅は前年比数%の範囲）で推移していた。

しかしながら、昨年秋の金融危機以降、景気後退が鮮明となり、2009年冬のボーナス支給予定額は前年比13.8%減と、近年にない落ち込み幅となった。

### 冬季ボーナスの支給予定

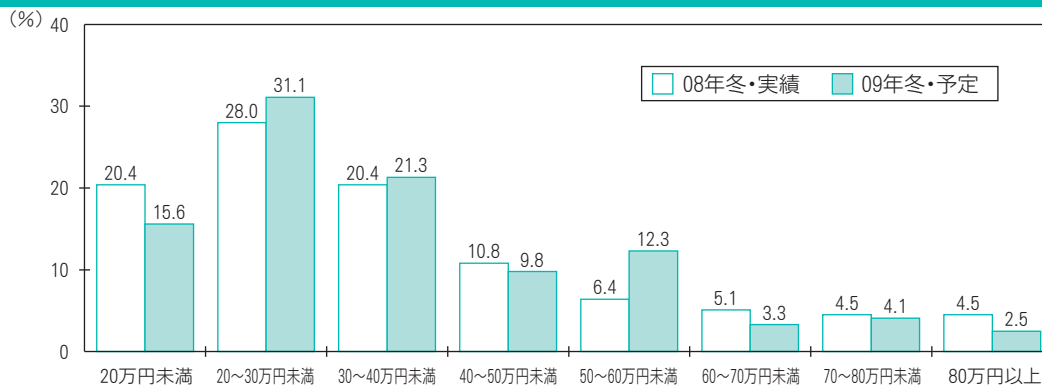


### 冬季ボーナス支給予定額の前年比推移



### ボーナス支給予定額の分布状況

〔企業ベース：不明（未回答）を除く〕



## 業種別、支給人員規模別にみる1人当たり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、その他非製造業が700,399円で最も多く、次いでその他製造業、卸売業、サービス業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、運輸・通信業の196,182円であった。支給予定額の最も多いその他非製造業と最も少ない運輸・通信業を比べると、倍率で約3.6倍、差額で約50万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が532,994円で最も多く、50～99人の企業が255,051円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない50～99人の企業を比べると、倍率で約2.1倍、差額で約28万円であった。

昨年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は362,452円（昨年冬441,181円）と前年比17.8%の減少、金額で78,729円減少となった。また、非製造業は433,124円（同486,769円）と同11.0%の減少、金額で53,645円減少となった。

昨年冬の平均支給額の実績を比較すると、非製造業は製造業の約1.1倍となっていたが、今年冬

の平均支給予定額では、製造業の落ち込みが大きく、その差は1.2倍と乖離幅がやや広がる結果となった。

個別業種でみると、全13業種のうち繊維製品製造業とプラスチック製品製造業で前年比増となったが、その他11業種では前年比減少となった。特に金属製品製造業は前年比47.4%減と落ち込み幅が大きくなっている。また、不動産業、小売業でも約20%の減少となった。

## 業種別平均支給予定額（加重平均：前年比）

(単位：円、%)

	2009年冬	2008年冬	前年比
全 体	402,246	466,675	-13.8
製 造 業	362,452	441,181	-17.8
食料品	257,438	278,108	-7.4
繊維製品	273,705	234,256	16.8
木材・木製品	206,184	236,960	-13.0
金属製品	204,857	389,117	-47.4
プラスチック製品	409,525	400,069	2.4
その他製造業	477,597	570,327	-16.3
非 製 造 業	433,124	486,769	-11.0
卸 売 業	446,933	517,109	-13.6
小 売 業	435,420	545,912	-20.2
建 設 業	337,406	339,153	-0.5
不 動 産 業	320,952	410,000	-21.7
運輸・通信業	196,182	214,424	-8.5
サービス業	445,511	472,677	-5.7
その他非製造業	700,399	735,406	-4.8

## 業種別・支給人員規模別のボーナス平均支給予定額（加重平均）

(単位：社、円)

	企業数	全 体	社	5人未満	社	5～29人	社	30～49人	社	50～99人	社	100～199人	社	200人以上
全 体	124	402,246	9	345,000	53	323,308	27	336,362	12	255,051	15	360,041	8	532,994
食料品製造業	4	257,438					2	300,000	2	231,429				
繊維製品製造業	8	273,705			3	397,156	3	314,000	2	199,430				
木材・木製品製造業	10	206,184	3	455,000	5	236,447	1	350,000			1	100,000		
金属製品製造業	8	204,857			2	34,448	2	204,366	1	300,000	2	245,114	1	130,000
プラスチック製品製造業	7	409,525			3	190,000	1	300,000	2	285,217	1	730,000		
その他製造業	18	477,597	1	300,000	7	319,158	3	342,727	1	150,000	4	299,710	2	705,734
卸 売 業	14	446,933			7	393,579	5	421,506	1	618,000	1	450,000		
小 売 業	9	435,420	2	362,500	9	190,000	1	160,000			1	233,000	3	506,629
建 設 業	15	337,406			2	221,667	3	209,460	1	150,000	1	505,000	1	420,000
不 動 産 業	2	320,952			1	132,000	1	380,000						
運輸・通信業	2	196,182					1	0			1	249,000		
サービス業	16	445,511	1	250,000	9	322,158	1	150,000	2	213,380	2	412,406	1	569,000
その他非製造業	11	700,399	2	180,000	5	720,481	3	728,850			1	680,000		

## 3 1人当たりボーナス支給予定月数

集計可能な116社の今年冬の平均支給予定月数(単純平均)は1.35か月と、昨年冬比で0.18か月減少した。業種別では、その他非製造業が2.17か月で最も多く、以下、卸売業1.64か月、サービス業1.50か月と続く。一方、金属製品製造業が0.65か月と最も少ない。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業(6業種)では、繊維製品製造業で増加、その他の5業種では前年を下回った。また、非製造業(7業種)では、卸売業、サービス業で微減、その他の5業種では前年を下回った。

## 4 昨年冬のボーナス支給額と比べて

昨年冬に比べて、従業員1人当たりの支給予定額が「増加」とした企業の割合は6.0%で、昨年冬(14.5%)より減少した。一方、「減少」とした企業の割合は34.0%で昨年冬(21.5%)より大幅に増加した。業種別(回答企業5社以上)にみると、「増加」は繊維製品(19.0%)で多く、「減少」は不動産業(80.0%)、金属製品製造業(71.4%)などで多い。

また、図表は掲載していないが、ボーナスの「増加原因」については、「業績が良くなった」が61.5%、「1人当たりの定例給与が増加」が23.1%となった。

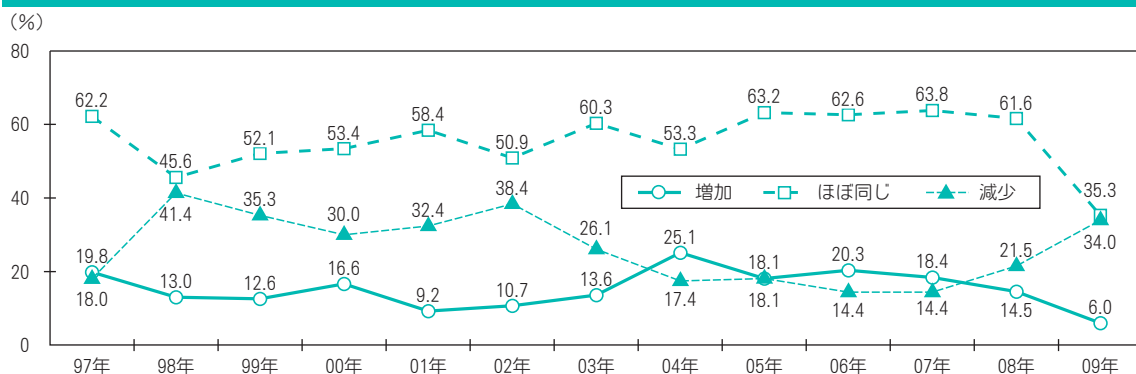
業種別・支給人員規模別支給予定月数(企業ベース：単純平均)

	全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	1.35 (1.53)	1.20 (1.32)	1.29 (1.46)	1.37 (1.54)	1.06 (0.98)	1.53 (1.80)	1.91 (2.40)
食品製造業	1.13 (1.30)			1.25	1.00		
繊維製品製造業	1.30 (1.17)		1.30	1.60	0.85		
木材・木製品製造業	1.08 (1.30)	1.33	0.97	1.50		0.40	
金属製品製造業	0.65 (1.49)		0.22	0.70	-	1.13	0.50
プラスチック製品製造業	1.33 (1.48)		1.12	1.00	1.34	2.27	
その他製造業	1.32 (1.53)	1.00	1.25	1.25	0.50	1.19	2.50
卸売業	1.64 (1.68)		1.50	1.75	2.00	1.70	
小売業	1.35 (1.60)	1.18	0.85	1.00		1.00	1.97
建設業	1.07 (1.24)		0.94	0.73	0.70	2.72	1.67
不動産業	1.00 (1.65)		0.50	1.50			
運輸・通信業	0.70 (1.40)			0.00		1.40	
サービス業	1.50 (1.55)	1.40	1.42	-	1.05	1.90	2.20
その他非製造業	2.17 (2.23)	1.00	2.71	1.90		2.60	

(単位：ヵ月)

\* ( )内は2008年冬のボーナス支給月数

対前年比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



一方、「減少原因」では「業績が悪くなった」が78.1%であった。

対前年比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

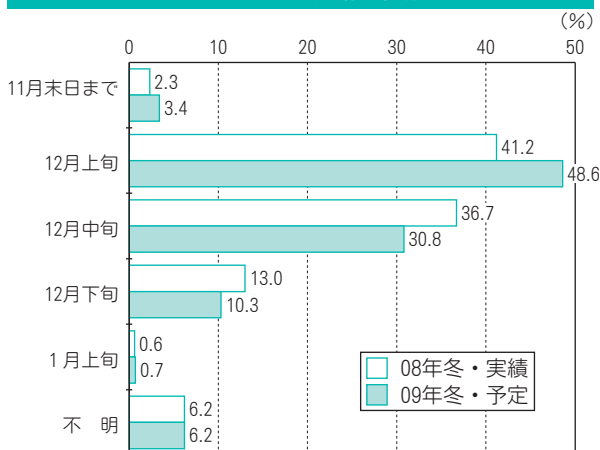
	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全 体	6.0	35.3	34.0	24.7
製 造 業	7.4	34.7	34.7	23.2
食料品	0.0	50.0	50.0	0.0
繊維製品	19.0	33.3	9.5	38.1
木材・木製品	0.0	30.8	46.2	23.1
化学製品*	0.0	33.3	0.0	66.7
金属製品	0.0	14.3	71.4	14.3
プラスチック製品	15.4	30.8	30.8	23.1
その他製造業	4.0	48.0	32.0	16.0
非 製 造 業	5.0	35.8	33.3	25.8
卸 売 業	0.0	72.2	27.8	0.0
小 売 業	5.6	22.2	38.9	33.3
建 設 業	12.5	25.0	21.9	40.6
不 動 産 業	0.0	0.0	80.0	20.0
運 輸 ・ 通 信 業	0.0	25.0	25.0	50.0
サ ー ビ ス 業	0.0	36.0	48.0	16.0
その他非製造業	7.1	50.0	21.4	21.4

注：\*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

## 5 ボーナス支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の48.6%を占めた。次に多いのは、「12月中旬（11～20日）」30.8%、「12月下旬」10.3%、「11月末日まで」3.4%の順となった。支給予定企業のうち、約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

ボーナスの支給時期

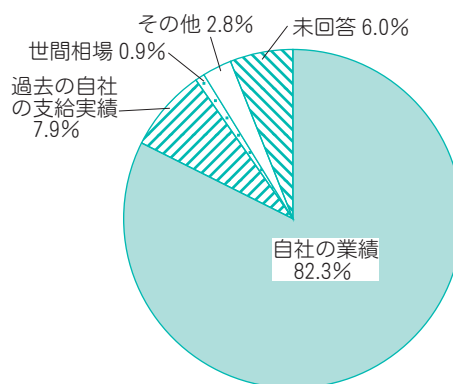


## 6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が82.3%と最も多く、昨年冬（81.1%）とほぼ同水準の結果となった。

また、「過去の自社の支給実績」とする企業についても、昨年冬（8.8%）と同水準の7.9%であった。

ボーナス支給額の決定基準

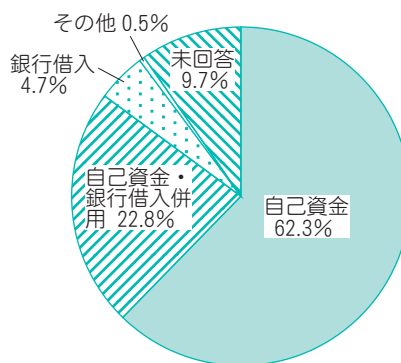


## 7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が62.3%、「自己資金と銀行借入併用」が22.8%、「銀行借入」が4.7%となった。なお、「未回答（不明）」が9.7%とやや多かった。

昨年冬と比べて、「自己資金」が1.0ポイント減少、「自己資金と銀行借入併用」が0.1ポイント増加、「銀行借入」が2.9ポイント減少した。

ボーナス資金の調達方法



## 8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 215 社のうち 155 社 (72.1%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 71 社 (パート雇用企業の 45.8%)、「支給しない」とした企業が 62 社 (40.0%)、「現在検討中」とした企業 22 社 (14.2%) となった。「支給する」企業の割合は、昨年冬 (52.4%) に比べ 6.6 ポイント減少した。

一方、支給予定企業 (71 社) のうち集計可能な企業 (67 社) のパート 1 人当りのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、60,003 円であった。

### 業種別・パートへのボーナス平均支給予定額

(単位: 社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全 体	67	1,411	60,003
製 造 業	33	355	77,087
食料品	3	25	100,000
繊維製品	8	153	87,144
木材・木製品	3	20	92,000
化学製品	—	—	—
金属製品	6	35	42,514
プラスチック製品	2	9	38,889
その他製造業	11	113	69,513
非 製 造 業	34	1,056	54,259
卸 売 業	7	52	102,115
小 売 業	6	523	57,417
建 設 業	4	19	49,474
不 動 産 業	2	7	80,000
運輸・通信業	1	3	10,000
サービス業	9	423	36,371
その他非製造業	5	29	173,931

\* 「—」: 調査時点で支給決定とする回答企業無し。

業種別にみると、製造業が 77,087 円、非製造業が 54,259 円となっており、製造業は非製造業の約 1.4 倍となっている。

## 9 ま と め

今回の調査では、ボーナス支給予定企業における従業員 (正社員) 1 人当たりのボーナス平均支給予定額の前年比減少幅は、2009 年夏 (18.7%減) に比べ縮小し、2009 年冬は 13.8%減になる見込み。

一方、冬季ボーナスを「支給しない」という企業が 17.7%と昨年冬 (13.9%) より 3.8 ポイント増加し、「支給する」企業が全体の 67.9%と、昨年同時期の調査結果 (72.3%) よりも 4.4 ポイント減少するなど、冬季ボーナスの支給予定企業の割合は 4 年連続で減少して過去 10 年間で最低の水準となった。

昨年秋の金融危機以降、一部では持ち直しの動きがみられるものの、雇用・所得環境の改善は期待しにくく、当面は厳しい状況が続くと予想される。

### 《調査要領》

1. 調査対象 県下の企業 916 社
2. 調査手法 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間 2009 年 10 月 15 日～11 月 5 日
4. 回収状況 回答企業数 215 社 (回答率 23.5%)

(島田 清彦)

### 【業種別従業員規模別回答企業数】

(単位: 社)

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200人 以上
全産業	215	100.0	24	95	36	30	19	11
製造業	95	44.2%	10	36	14	19	11	5
食料品	6	2.8%	1	0	2	2	1	0
繊維製品	21	9.8%	3	8	3	4	3	0
木材・木製品	13	6.0%	4	7	1	0	1	0
化学製品	3	1.4%	1	1	0	1	0	0
金属製品	14	6.5%	0	4	3	4	1	2
プラスチック製品	13	6.0%	0	6	2	4	1	0
その他製造業	25	11.6%	1	10	3	4	4	3
非製造業	120	55.8%	14	59	22	11	8	6
卸 売 業	18	8.4%	1	9	5	2	1	0
小 売 業	18	8.4%	4	4	4	2	0	4
建 設 業	32	14.9%	2	22	4	2	1	1
不 動 産 業	5	2.3%	2	2	1	0	0	0
運輸・通信業	8	3.7%	1	2	2	2	1	0
サービス業	25	11.6%	1	13	4	2	4	1
その他非製造業	14	6.5%	3	7	2	1	1	0
全産業・従業員規模別構成比		(横%)	11.2%	44.2%	16.7%	14.0%	8.8%	5.1%